

四半期報告書

(第60期 第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

アトムリビンテック株式会社

E02920

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部管掌 根本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部管掌 根本 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	4,229,529	4,899,832	8,416,457
経常利益 (千円)	304,523	438,926	534,648
四半期(当期)純利益 (千円)	180,066	248,203	324,999
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	7,200,916	7,547,615	7,348,265
総資産額 (千円)	8,372,676	8,855,575	8,527,978
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.13	62.21	81.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	25.00
自己資本比率 (%)	86.0	85.2	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,240	△71,145	379,078
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,589	117,765	△214,924
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,014	△59,814	△79,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,837,311	1,948,658	1,961,852

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.36	37.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第60期第2四半期累計期間の1株当たり配当額15円は、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果を背景として、緩やかな回復の動きを示したものの、実体経済への具体的な波及は今後に持ち越しており、円安進行による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費低迷の懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、本格的な市場の回復には至らない水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「第8次中期経営計画」（第59期～第61期）において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるものづくりを推進し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、創業110周年の節目を迎えた昨年10月には、新たな一步を刻むべく、展示品を大幅にリニューアルした「秋の内覧会」を東京（アトムCSタワー）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において開催して好評を博しつつ、ソフトクローズ関連商品の拡充強化と市場への浸透、販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,899百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益417百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益438百万円（前年同期比44.1%増）、四半期純利益248百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産総額は8,855百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が461百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,307百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が141百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,547百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で248百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、1,948百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は71百万円（前年同期は72百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益435百万円、仕入債務の増加額144百万円等によるものです。

また主な資金減少要因は、売上債権の増加額461百万円、法人税等の支払額201百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は117百万円（前年同期は72百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び物流施設の改装など有形固定資産の取得による支出172百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59百万円（前年同期は40百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額59百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	4,105	—	300,745	—	273,245

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷 1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	600	14.61
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷 1-27-4	325	7.93
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷 1-27-4	318	7.75
高橋 快一郎	東京都台東区	190	4.62
高橋 寿子	東京都台東区	157	3.82
大塚 李代	東京都台東区	137	3.33
アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 1-27-4	115	2.80
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	92	2.25
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里 2-11-5	81	1.98
計	—	3,002	73.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 115,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,989,600	39,896	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,105,000	—	—
総株主の議決権	—	39,896	—

(注) 単元未満株式は、当社保有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,100	—	115,100	2.80
計	—	115,100	—	115,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,852	1,948,658
受取手形及び売掛金	※ 2,143,475	※ 2,604,714
有価証券	893,465	189,810
商品	470,420	524,849
貯蔵品	9,691	—
その他	66,301	63,656
貸倒引当金	△3,219	△260
流動資産合計	5,141,987	5,331,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,017,823	993,860
工具、器具及び備品（純額）	96,774	128,580
土地	1,027,767	1,027,767
その他（純額）	1,247	114,430
有形固定資産合計	2,143,614	2,264,638
無形固定資産	9,986	18,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,231	1,109,690
その他	148,252	131,076
貸倒引当金	△94	△40
投資その他の資産合計	1,232,389	1,240,726
固定資産合計	3,385,990	3,524,146
資産合計	8,527,978	8,855,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,820	613,463
未払法人税等	197,668	174,625
その他	155,198	165,325
流動負債合計	824,688	953,414
固定負債		
退職給付引当金	176,328	175,432
役員退職慰労引当金	178,095	168,512
その他	600	10,600
固定負債合計	355,024	354,545
負債合計	1,179,713	1,307,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,818,633	7,006,989
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,328,148	7,516,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,117	31,111
評価・換算差額等合計	20,117	31,111
純資産合計	7,348,265	7,547,615
負債純資産合計	8,527,978	8,855,575

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,229,529	4,899,832
売上原価	3,022,029	3,524,719
売上総利益	1,207,499	1,375,113
販売費及び一般管理費	* 921,818	* 957,727
営業利益	285,680	417,385
営業外収益		
受取利息	4,892	5,077
受取配当金	1,200	1,351
仕入割引	12,419	14,643
その他	330	1,771
営業外収益合計	18,843	22,843
営業外費用		
雑損失	—	1,301
営業外費用合計	—	1,301
経常利益	304,523	438,926
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	547	3,568
特別損失合計	547	3,568
税引前四半期純利益	303,976	435,358
法人税、住民税及び事業税	109,038	171,526
法人税等調整額	14,871	15,628
法人税等合計	123,910	187,154
四半期純利益	180,066	248,203

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	303,976	435,358
減価償却費	68,639	62,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△3,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,193	△896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,142	△9,583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,092	△6,428
有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,480
固定資産除却損	547	3,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,654	△461,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,048	△44,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,425	144,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,347	△7,376
その他	35,104	12,699
小計	89,062	124,081
利息及び配当金の受取額	5,208	5,906
法人税等の支払額	△22,029	△201,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,240	△71,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△77,075	△172,670
無形固定資産の取得による支出	—	△11,498
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△1,799
貸付けによる支出	—	△750
貸付金の回収による収入	3,415	1,613
その他	2,871	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,589	117,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△40,014	△59,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,014	△59,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,362	△13,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,961,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,837,311	※ 1,948,658

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	94,057千円	102,370千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料及び手当	279,063千円	284,230千円
減価償却費	65,863	60,626
退職給付費用	49,699	41,147
役員退職慰労引当金繰入額	4,757	10,416
貸倒引当金繰入額	△153	△2,969

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,837,311千円	1,948,658千円
現金及び現金同等物	1,837,311	1,948,658

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 取締役会	普通株式	59	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円13銭	62円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,066	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,066	248,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 59,848千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月11日

- (注) 1. 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 1株当たりの金額15円には、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。